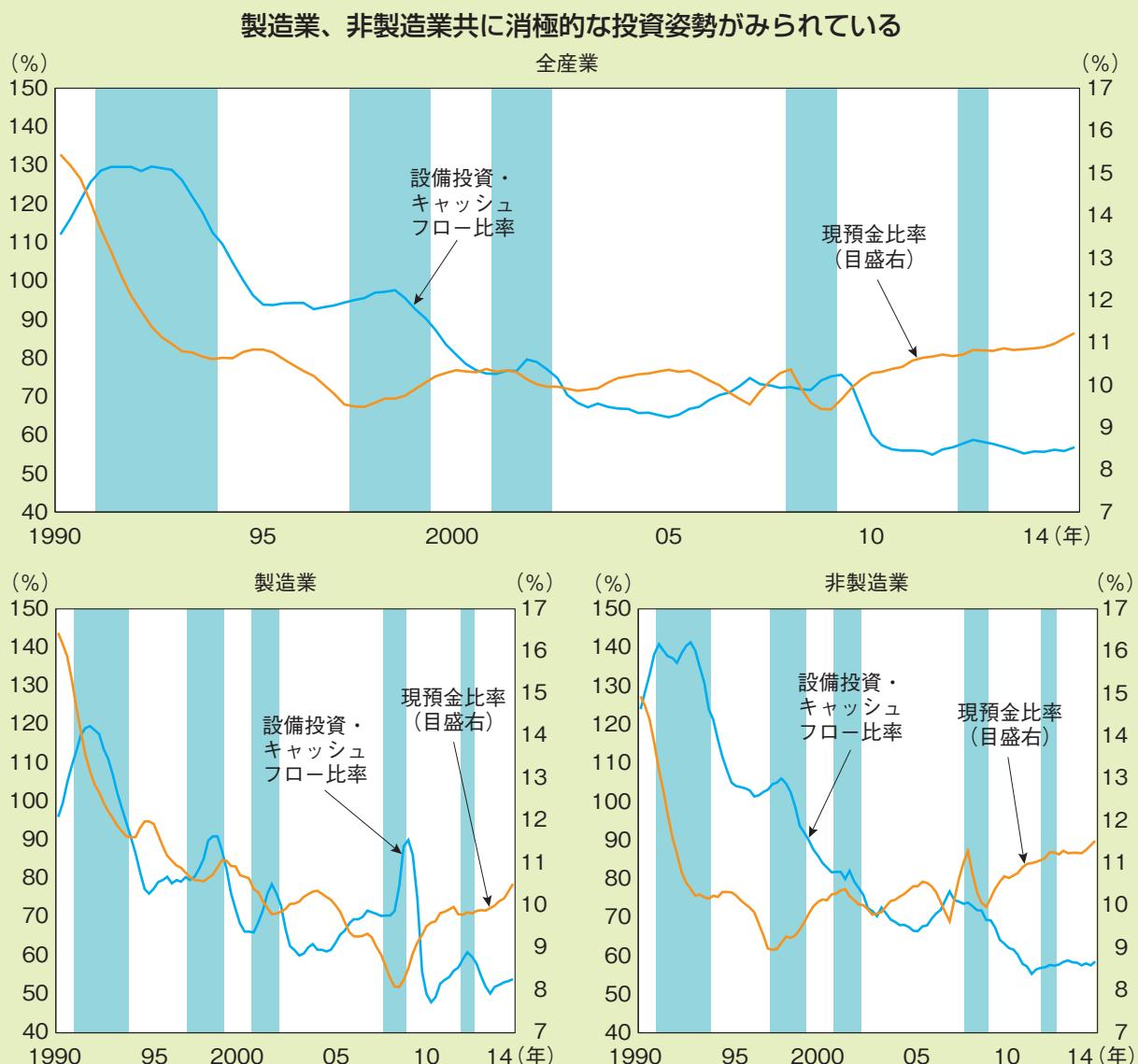


第3-2-9図 設備投資・キャッシュフロー比率と現預金比率の産業別の推移



(備考) 1. 財務省「法人企業統計季報」により作成。原数値の後方4四半期移動平均値。

金融・保険業を除く全産業。設備投資は、ソフトウェア投資を除く。

2. 設備投資・キャッシュフロー比率 = 設備投資額 / (減価償却費 + 経常利益 ÷ 2)

現預金比率 = 現金・預金 / 総資産。

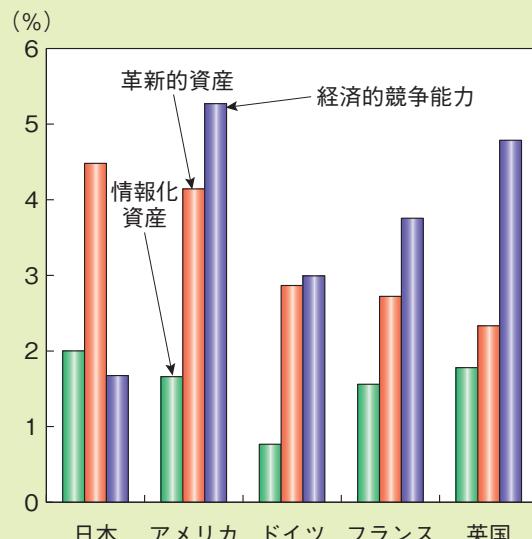
研究開発投資を背景に革新的資産への投資や情報化資産への投資が他の先進国と比べても高くなっている一方、経済的競争能力への投資は低くなっている（第3-2-10図）。

「日本経済2014-2015」では、こうした無形資産がTFP上昇率に与える影響を試算しているが、これによると経済的競争能力、情報化資産、革新的資産の順に生産性への影響が大きくなっていることが報告されている（付図3-2)<sup>42</sup>。今後、無形資産投資を通じて生産性を高めて

注 (42) 実際に、無形資産が生産性の上昇に結び付くかどうかは不確実性が高い。研究開発はもちろんであるが、広告・宣伝によるブランド資産の形成、経営層のリーダーシップによる経営組織改革等は、その効果をめぐる不確実性が高いだけでなく、コストと成果の関係の把握も容易ではない。このため、無形資産投資と生産性の関係を評価する際は、相当の幅を持ってみる必要がある。

第3-2-10図 無形資産投資の内訳（対GDP比・国際比較）

我が国の無形資産投資は情報化資産、革新的資産に比べて経済的競争能力が低水準



(備考) 1. OECD, Stat, Intan Invest、独立行政法人経済産業研究所「JIPデータベース2014」により作成。  
2. 2010年の値。

いくためには、経済的競争能力への投資を拡大していくことの重要性が示唆されているが、その際、企業の人的資源形成の取組、組織改革や人的資源管理等の経営手法の導入等を通じて、生産性押上げ効果を高めていくことが重要となっている。こうした中、革新的で付加価値が高い新製品やサービスを生み出すとともに、従来の製品やサービスについても、新しい技術や考え方を取り入れることで、イノベーションを促進していくことが期待される。

### 3 イノベーションと経済の好循環

イノベーションを経済成長へつなげ、成長の果実が企業収益や雇用機会の拡大、賃金上昇、さらには消費の増加といった形を通じて経済全体に還元されていくことにより、経済の好循環を更に強固なものとすることが期待できる。これまで、生産性を通じたイノベーションの経済の供給面への影響を中心に検証してきたが、以下では、経済の需要面への影響を分析する。

#### ●イノベーションと潜在需要の喚起

イノベーションは生産性の上昇を通じて経済の供給力を高める一方、イノベーションにより新たな製品やサービスが生み出される場合、それらへの需要を新たに喚起することが考えられる。例えば、高度成長期には海外から導入された技術を基にテレビや電気洗濯機、電気冷蔵庫などの耐久消費財が数多く生み出された。こうした新製品が消費者に普及していく過程で生産量も拡大し、関連製造業の発展を促す中で製造業への産業構造のシフトを引き起こすこととなった。その結果、国民所得が増加し、耐久消費財需要の更なる増大をもたらすとともに